

亀岡市学校給食センター整備運営事業に関する サウンディング型市場調査結果概要

1. 参加者の状況

参加者数 10 者

(うち 2 者はグループで参加)

2. 調査結果

2.1. 参画意欲・事業手法

- ・「積極的に参入を検討する」が 7 者、「参入を検討する可能性はある。」が 3 者であった。
- ・事業手法は、DBO・PFI を希望する企業が 10 者、民設民営を希望する企業が 9 者であった（重複回答あり）。
- ・DBO・PFI では、DBO を PFI より優先する企業が 7 者であった。その他の 3 者のうち 1 者はグループ内で DBO を上位とする企業と PFI を上位とする企業に意見が分かれていた。
- ・DBO と PFI・民設民営の違いは、市の財政負担を平準化したいかどうかの問題であり、最終的な判断は、発注者の意向に基づくとの意見があった。
- ・PFI は、SPC の設置・管理費用や金利などが必要となり、一般的に DBO より費用が高くなるとの意見があった。
- ・民設民営は、DBO・PFI が公共施設としての水準を保持する必要があるのに比べて、民間施設であるため、事業者の自由度が高く、ノウハウや創意工夫を活かしやすいとの意見があった。ただし、民設民営は、補助金や地方債が使えない、固定資産税等の公租公課が必要となるなどのデメリットがあるとの意見があった。
- ・DBO と民設民営でどちらの事業費が大きくなるかについては、明確な回答はなかった。

2.2. 事業範囲・事業期間

- ・事業者の担当する業務内容（事業範囲）については、育親学園の調理業務も含め概ね問題ないという意見であった。
- ・事業者の提案書作成期間は、事業手法に関わらず 4～6 か月を希望する意見が多かった。DBO・PFI よりも民設民営の提案書作成期間が短くなるとの意見もあったが、1 者のみであった。
- ・開業準備期間を含む施設整備期間は、事業手法に関わらず 29～30 か月を希望する意見が多かった。
- ・運営期間は、事業手法に関わらず 15 年を希望する意見が多かった。
- ・上記の事業期間から供用開始は、事業手法に関わらず令和 11 年 1 月を希望する意見が多かった。

2.3. 事業実施にあたっての留意事項

- ・近年、人件費や資材費が高騰しているため、事業費については十分に確保してほしいとの意見があった。
- ・事業着手後の物価や金利の変更に伴う事業費の見直しに対応してほしいとの意見があった。